

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和62年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和60年4月1日
至 昭和61年3月31日
自 昭和61年4月1日
至 昭和62年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和62年7月5/日提出

会 社 名 日 本 バ イ リ ー ン 株 式 会 社

英 訳 名 JAPAN VILENE COMPANY, LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 入 江 英 俊



本店の所在の場所 東京都千代田区外神田2丁目16番2号 電話番号 東京(03)258局3333番

連絡者 常 務 小 沢 博
取 締 役

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 経理部長 平 井 達 弘

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、金額表示は千円未満を切り捨てて記載しております。
2. 当連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、サンワ・等松青木監査法人の監査を受け、次掲の監査報告書を受領しております。

なお、従来から当社の財務諸表監査を担当している監査法人サンワ事務所は、昭和61年10月1日に等松・青木監査法人と合併し、名称は、サンワ・等松青木監査法人となりました。

監 査 報 告 書

日本バイリーン株式会社

取締役社長 入 江 英 俊 殿

昭和62年7月17日

サンワ・等 松 青 木 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

今 村 憲 助

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

森 谷 伊 三 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本バイリーン株式会社の昭和61年4月1日から昭和62年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本バイリーン株式会社及び連結子会社の昭和62年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門琴平会館

関 与 社 員 が
執務した事務所

同 上

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別 金額及び比率	前連結会計年度 昭和 61 年 3 月 31 日		当連結会計年度 昭和 62 年 3 月 31 日	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		8,650,389		3,817,080	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金※1		8,899,150		9,606,282	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1		561,478		589,873	
4. 有 価 証 券		1,094,800		3,685,673	
5. 棚 卸 資 産		5,224,173		4,284,587	
6. 前 渡 金		36,877		82,838	
7. 前 払 費 用		91,372		88,397	
8. その他の流動資産		386,296		412,204	
貸倒引当金		△ 105,109		△ 111,692	
流動資産合計		24,839,430	68.9	22,455,246	64.3
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		5,893,743		6,069,109	
減価償却累計額		2,741,402	3,152,340	2,974,480	3,094,629
2. 機械及び装置		9,620,045		11,356,247	
減価償却累計額		5,889,612	3,730,433	6,870,149	4,486,097
3. 車輛運搬具		254,857		263,788	
減価償却累計額		192,842	62,014	199,561	64,226
4. 工具・器具及び備品		1,426,393		1,536,509	
減価償却累計額		945,067	481,325	1,030,091	506,418
5. 土 地			963,613		1,080,452
6. 建設仮勘定			1,105,633		912,813
有形固定資産合計		9,495,361	26.3	10,144,637	29.0
(2) 無形固定資産					
1. その他の無形固定資産		23,098		21,469	
無形固定資産合計		23,098	—	21,469	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		66,645		66,378	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		645,099		1,074,372	
3. 長期貸付金		50,121		23,700	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		61,500		195,000	
5. その他の投資その他の資産		802,909		963,414	
貸倒引当金		△ 962		△ 1,698	
投資その他の資産合計		1,625,312	4.5	2,321,167	6.6
固定資産合計		11,143,772	30.9	12,487,275	35.7
III 連結調整勘定		19,340	—	15,447	—
資 産 合 計		36,002,543	100.0	34,957,970	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別 金額及び比率	前連結会計年度 昭和 61 年 3 月 31 日		当連結会計年度 昭和 62 年 3 月 31 日	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		6,212,641		3,724,767	
2. 非連結子会社及び関連 会社支払手形及び買掛金		758,595		590,030	
3. 短 期 借 入 金		5,582,726		5,530,507	
4. 一 年 以 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金		453,200		223,500	
5. 未 払 法 人 税 等		754,154		1,122,480	
6. 未 払 事 業 税 等		188,368		286,453	
7. 未 払 費 用		114,534		148,729	
8. 未 払 金		899,842		878,435	
9. 賞 与 引 当 金		576,182		672,440	
10. 設 備 関 係 支 払 手 形		794,472		352,558	
11. そ の 他 の 流 動 負 債		290,642		180,472	
流 動 負 債 合 計		16,625,359	46.1	13,710,374	39.2
II 固 定 負 債					
1. 転 換 社 債		3,970,500		2,980,500	
2. 長 期 借 入 金		226,524		625,657	
3. 退 職 給 与 引 当 金		925,901		1,076,948	
4. そ の 他 の 固 定 負 債		8,034		4,685	
固 定 負 債 合 計		5,130,959	14.2	4,687,790	13.4
III 為 替 換 算 調 整		228,874	0.6	330,060	1.0
IV 少 数 株 主 持 分		101,653	0.2	41,838	0.1
負 債 合 計		22,086,846	61.3	18,770,063	53.7
(資 本 の 部)					
I 資 本 金		4,769,742	13.2	5,265,818	15.1
II 資 本 準 備 金		3,994,201	11.0	4,488,096	12.8
III 利 益 準 備 金		359,151	0.9	394,581	1.1
IV そ の 他 の 剰 余 金		4,793,678	13.3	6,040,537	17.3
		13,916,773	38.6	16,189,034	46.3
V 自 己 株 式		△ 1,076		△ 1,127	
資 本 合 計		13,915,697	38.6	16,187,906	46.3
負 債 ・ 資 本 合 計		36,002,543	100.0	34,957,970	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別 金額及び比率	前連結会計年度 (自 昭和60年4月1日 至 昭和61年3月31日)		当連結会計年度 (自 昭和61年4月1日 至 昭和62年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		38,253,698	100.0%	41,560,464	100.0%
II 売 上 原 価		28,645,995	74.8	31,334,774	75.4
売 上 総 利 益		9,607,703	25.1	10,225,689	24.6
III 販売費及び一般管理費					
1. 支 払 運 賃		689,758		746,099	
2. 給 料 手 当		1,568,990		1,592,290	
3. 賞 与		301,811		327,084	
4. 賞与引当金繰入額		220,666		265,597	
5. 退職給与引当金繰入額		73,616		97,331	
6. 退 職 年 金 掛 金		61,084		81,691	
7. 法 定 福 利 費		155,355		166,314	
8. 減 価 償 却 費		224,882		199,695	
9. 貸 借 料		414,301		488,089	
10. そ の 他		2,946,774	17.4	3,323,840	17.5
営 業 利 益		2,950,461	7.7	2,937,655	7.1
IV 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息		258,611		359,428	
2. 受 取 配 当 金		57,025		60,225	
3. 有 価 証 券 売 却 益		275,618		431,192	
4. そ の 他		195,721	2.0	197,638	2.5
V 営 業 外 費 用					
1. 支払利息及び割引料		1,006,849		766,177	
2. 為 替 差 損		—		114,797	
3. 新 株 発 行 費		185,505		9,216	
4. そ の 他		142,734	3.4	129,028	2.5
経 常 利 益		2,402,349	6.2	2,966,920	7.1
VI 特 別 利 益					
1. 投資有価証券売却益		—		35,956	
2. 貸倒引当金戻入額		1,710		—	
3. 退職共済掛金戻り益		—		16,044	
4. そ の 他		—	—	4,473	0.1
VII 特 別 損 失					
1. 固定資産処分損		53,172		43,728	
2. 貸 倒 損 失		—	0.1	22,018	0.1
税金等調整前当期純利益		2,350,888	6.1	2,957,648	7.1
法人税及び住民税		1,459,790	3.8	1,842,412	4.4
少数株主損益		84,931		59,272	
連結調整勘定当期償却額		△ 105		△ 3,892	
持分法による投資損益		—		73,472	
為 替 換 算 調 整		108,996		136,188	
当 期 純 利 益		1,084,921	2.8	1,380,276	3.3

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別 金 額	前連結会計年度 (自 昭和60年4月1日 至 昭和61年3月31日)		当連結会計年度 (自 昭和61年4月1日 至 昭和62年3月31日)	
		金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高			4,271,481		4,793,678
II その他の剰余金増加高					
1. 新規連結子会社期首剰余金		△ 217,947		—	
2. 新規持分法適用による期首剰余金		—	△ 217,947	313,947	313,947
III その他の剰余金減少高					
1. 利益準備金繰入額		29,373		35,429	
2. 配 当 金		293,722		354,288	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		65,000 (5,000)	388,096	65,000 (5,000)	454,717
IV 当期純利益			1,084,921		1,380,276
V 為替換算調整			43,319		7,352
VI その他の剰余金期末残高			4,793,678		6,040,537

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 昭和60年4月1日 至 昭和61年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和61年4月1日 至 昭和62年3月31日)
I 連結会計方針に関する記載事項 (1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は3社であり、非連結子会社は4社であります。 非連結子会社は、総資産、売上高及び当期純損益の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、連結会社に対する非連結子会社の重要性の原則適用比率は、資産基準(1.5%)、売上高基準(2.7%)及び利益基準(0.2%)といずれも10%以下であります。 (注) 資産基準及び売上高基準とも会社間取引消去計算後のものであります。連結子会社及び非連結子会社名は、有価証券報告書「親会社及び子会社に関する事項」に記載してあります。 (2) 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(株)バイリーンメディカル他3社及び関連会社韓国バイリーン(株)他7社は、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、利益基準(9.1%)からみて重要性がないため持分法は適用していません。	I 連結会計方針に関する記載事項 (1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は3社であり、非連結子会社は5社であります。 非連結子会社は、総資産、売上高及び当期純損益の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。なお、連結会社に対する非連結子会社の重要性の原則適用比率は、資産基準(2.3%)、売上高基準(3.6%)及び利益基準(0.7%)といずれも10%以下であります。 (注) 資産基準及び売上高基準とも会社間取引消去計算後のものであります。連結子会社及び非連結子会社名は、有価証券報告書「親会社及び子会社に関する事項」に記載してあります。 (2) 持分法の適用に関する事項 非連結子会社5社及び関連会社8社のうち関連会社韓国バイリーン(株)に対する投資について持分法を適用しております。非連結子会社(株)バイリーンメディカル他4社及び関連会社日本ヘリア(株)他6社は、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、利益基準(5.1%)からみて重要性がないため持分法は適用していません。

前連結会計年度（自 昭和60年4月1日 至 昭和61年3月31日）	当連結会計年度（自 昭和61年4月1日 至 昭和62年3月31日）
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社(株)カントーバイリーンの決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、在外子会社2社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。 (4) 会計処理基準に関する事項 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券……………移動平均法による低価法によっております。 その他の有価証券……………移動平均法による原価法によっております。 ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 親会社は総平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法又は、先入先出法による原価法によっております。 ③ 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……………主として税法に規定する耐用年数を基にした定率法で行っております。 無形固定資産……………主として税法に規定する耐用年数を基にした定額法で行っております。 ④ 引当金の計上基準 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する限度額100%及び個別に債権の回収可能性を検討して計上することとしております。 当事業年度において、法人税法の改正により法定繰入率に変更されたので、繰入率を従来の$\frac{10}{1000}$から$\frac{8}{1000}$に変更しました。これにより当事業年度の貸倒引当金は従来の方法によった場合に比べて、24,692千円減少し税金等調整前当期純利益は同額増加しております。 賞与引当金：従業員に対する賞与の支出に備えるため、法人税法に規定する支給対象期間基準の限度額100%を計上しております。	(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社(株)カントーバイリーンの決算日が、1月31日から3月31日に変更になりました。 在外子会社2社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。 (4) 会計処理基準に関する事項 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 親会社は総平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法又は、先入先出法による原価法によっております。 ③ 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……………主として税法に規定する耐用年数を基にした定率法で行っております。 無形固定資産……………主として税法に規定する耐用年数を基にした定額法で行っております。 ④ 引当金の計上基準 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する限度額100%及び個別に債権の回収可能性を検討して計上することとしております。 賞与引当金：同 左

前連結会計年度 (自 昭和60年4月1日 至 昭和61年3月31日)	当連結会計年度 (自 昭和61年4月1日 至 昭和62年3月31日)
退職給与引当金：親会社は、退職金の支給に備えるため、従業員については退職金規程による期末自己都合要支給額の40%を計上し(法人税法第55条による)、役員については内規に基づく期末支給見込額の100%を計上しております。 なお、昭和46年4月より退職金の50%相当額について厚生年金基金による退職金制度を、連結子会社は昭和46年12月より全面的に退職金共済制度を各々採用しております。 (5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定として計上し、発生日以後5年以内で均等償却しております。 (6) 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去しており、少数株主持分に負担させておりません。減価償却資産に含まれる未実現損益はありません。棚卸資産の時価の低落により生ずる未実現損益はありません。 (7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準」によっております。 (8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結準備金に含めております。 (9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計は採用しておりません。	退職給与引当金：親会社は、退職金の支給に備えるため、従業員については退職金規程による期末自己都合要支給額の40%を計上し(法人税法第55条による)、役員については内規に基づく期末支給見込額の100%を計上しております。なお、退職給与引当金のうち、役員退職引当金243,100千円が含まれております。 昭和46年4月より退職金の50%相当額について厚生年金基金による退職金制度を、連結子会社は昭和46年12月より全面的に退職金共済制度を各々採用しております。 また、親会社は適格年金制度を昭和61年10月1日より一部採用しております。(定年退職金の15%) (5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 (6) 未実現損益の消去に関する事項 同 左 (7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 (8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 (9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (昭和61年3月31日現在)	当連結会計年度 (昭和62年3月31日現在)
※1. 受取手形割引高 3,837,560千円(うち非 連結子会社及び関連会社分 49,450千円)	※1. 受取手形割引高 3,913,187千円(うち非 連結子会社及び関連会社分 79,641千円)
2. 受取手形裏書譲渡高 28,884千円(うち非 連結子会社及び関連会社分 0千円)	2. 受取手形裏書譲渡高 61,769千円(うち非 連結子会社及び関連会社分 0千円)

(1 株 当 り 情 報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 株 当 り 純 資 産 額 293円48銭	1 株 当 り 純 資 産 額 299円91銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益 25円51銭	1 株 当 り 当 期 純 利 益 26円22銭